

(フィリピン) 産業集積地 (カビテ州) 洪水対策計画準備調査【有償】

1. 基本情報

項目	内容
開発協力適正会議	第18回（平成26年10月28日開催）
協力準備調査	2015年2月～2017年7月（終了済）
本体案件名	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業
案件概要	本案件は、カビテ州において洪水対策を実施することにより、産業集積地を中心とする同地域の洪水被害の軽減を図り、もって同地域の持続的・安定的な経済発展に寄与するもの。
概算協力額 ／供与限度額	159.28億（供与限度額）
本体案件進捗	・ 2017年7月 審査 ・ 2017年8月 事前通報 ・ 2017年10月 E/N ・ 2017年11月 L/A

2. 質問・コメントへの対応状況

項目	質問・コメント内容	対応結果
本邦企業への裨益	本事業は日系企業の避難対策に資するか？ (横尾前委員)	➤ 協力準備調査にて、非構造物対策の優先プロジェクト「洪水警報避難システムの機能強化」として、警報・避難ルールの整備、洪水警報・避難情報の伝達機能強化、洪水警報・避難システムの組織体制強化、啓発活動の実施を提案。 ➤ 本体事業のコンサルティングサービスの中で、非構造物対策計画策定・実施支援を行っていく予定であり、現地に進出している日本企業に裨益する可能性もある。
事業方針	ソフト面の支援の必要が謳われているが、本事業には含めないのか？ (高橋委員)	➤ 協力準備調査では非構造物対策の優先プロジェクト（洪水対策委員会の拡張、河川排水路の清掃活動、河川区域・洪水制御管理区域管理、オンサイト貯留施設設置義務化、洪水警報避難体制の強化、宣伝広報活動の実施の実施）を選定。 ➤ 本体事業のコンサルティングサービスの中で実施支援を行う予定。
環境社会配慮	過去の教訓を踏まえた住民移転への対応を検討願いたい。 (高橋委員、荒木前委員、松本前委員、齊藤前委員)	➤ 本事業は、877世帯の被影響世帯が存在。協力準備調査で浸水被害を受けるとされ、分水路建設を行う地域が中心。 ➤ 協力準備調査では、実施機関と地方自治体の本調査の段階から住民協議を繰り返し開催し、被影響住民をはじめとするステークホルダーの丁寧な合意形成を促進した。

(バングラデシュ) 省エネルギー推進融資計画準備調査【有償】

1. 基本情報

項目	内容
開発協力適正会議	第20回（平成27年2月24日開催）
協力準備調査	2015年 4月～2016年3月（終了済）
本体案件名	省エネルギー推進融資事業
案件概要	本案件は、経済成長に伴いエネルギー需給が逼迫しているバングラデシュ人民共和国において、ツーステップローンによる譲許的融資等を通じて省エネルギー機材の導入を促進することにより、エネルギーの利用効率の向上を図り、もってエネルギー需給の安定及び温室効果ガスの削減に寄与するもの。
概算協力額 ／供与限度額	120 億円（供与限度額）
本体案件進捗	・ 2015年12月 審査 ・ 2016年 3月 事前通報 ・ 2016年 6月 E/N ・ 2016年 6月 L/A

2. 質問・コメントへの対応状況

項目	質問・コメント内容	対応結果
本邦企業への裨益	本事業で導入する省エネ機材は日本製を見込んでいるのか？ (高橋委員、齊藤前委員)	➤ 協力準備調査において、バングラデシュに進出済または進出可能性のある本邦企業に対しヒアリングを行い、本事業の仕様設定を工夫。 ➤ その結果、フェーズ1では、現時点での融資対象額（輸出信用状(L/C)開設済の融資金額の総計）の約6割が、高効率紡績機、エアージェット織機、小型貫流ボイラー等の本邦製省エネ機材の購入に充当される見通し。
事業方針	省エネ意識の低い地域における啓発活動が重要ではないか？ (横尾前委員)	➤ 協力準備調査において、実施機関である持続・再生可能エネルギー開発庁（SREDA）の省エネ技術・機器、およびその普及策に関する知見を習得するため、日本への招聘プログラムを実施。 ➤ 本事業を円滑かつ効果的に実施するため、コンサルタント支援の下、SREDAは政府関係者、実施金融機関、産業界向けに省エネ事業紹介、ネットワーキングワークショップやセミナーを開催。 ➤ SREDAはさらに、大都市と比較し省エネ意識の低い地方都市において（具体的には西部ラッシャヒ、北西部ロングプール等）、中学・高校等への出前講座、自治体職員や教職員等を対象とする講習会の開催等の意識啓発活動を実施している。

(エチオピア) 坑口地熱発電計画準備調査【無償】

1. 基本情報

項目	内容
開発協力適正会議	第26回（平成28年2月23日開催）
協力準備調査	2016年7月～2017年6月（終了済）
本体案件名	坑口地熱発電システム整備計画
案件概要	本案件はアルトランガノ地域にて坑口地熱発電プラント（設備容量：5MW）を設置することにより、地熱による電力供給の早期実現を図り、もって当国の電源の拡張と多様化に寄与するもの。
概算協力額 ／供与限度額	18.42億円（供与限度額）
本体案件進捗	・ 2017年7月 閣議 ・ 2017年8月 E/N ・ 2017年12月 G/A

2. 質問・コメントへの対応状況

項目	質問・コメント内容	対応結果
環境社会配慮	蒸気量および環境への影響など、日本の協力事業による試掘結果如何？ 将来、円借款を検討しているのであれば、カテゴリ「A」にしては？ 試掘だけであれば、確かに環境カテゴリ「B」だが、商業的に取り組むのであればもう少し慎重に実施したほうが良いのでは？ （齊藤前委員、松本前委員）	➤ 本事業は我が国が過去に掘削に成功した試掘井（LA-9D及びLA-10D）を活用するもの。本事業の協力準備調査にて、これら試掘井の噴出試験結果を確認したところ、得られる蒸気量は合計40～45t/h程度と判明。この蒸気量から得られる発電出力は2.6MW程度だが、将来、他の坑井も利用できるようになった場合等に大きな出力が得られるよう、設備容量は5MWとする設計方針とした。 ➤ 環境社会配慮につき、本件の協力準備調査において、これら試掘井の活用における坑口地熱発電による硫化水素の影響はほとんどないことを確認（供与時の予測は最寄りの住居地点で0.1ppm未満となり、ガイドライン指針値を満たしている）。環境影響評価の結果、当初の環境カテゴリでの実施で問題ないことを確認した。円借款案件を検討する場合には、改めて環境社会配慮を確認していく。